

南部エリアの学校再編について

日立市教育委員会

1 学校再編計画について

(1) 日立市立学校適正配置基本方針（平成30年3月策定）について

本市では、学校が小規模化することに伴い発生する様々な課題を解消するとともに、本市が目指す教育の実現に向け、学校の適正配置の基本的な考え方と具体的な計画づくりのための指針として「基本方針」を策定しました。

学校は、児童生徒の確かな学び、豊かな心、そして健やかな体を育む教育の基盤となるものです。

学校の小規模が進むと、人間関係の広がり、学習形態の多様さ、課外活動の種類などが制限され、本来それらをとおして得られる社会性や人格形成に必要な成長の機会を狭めてしまう懸念があります。人間関係上のトラブルなどに、クラス替えで対応できる場合も少なくありません。

また、児童生徒の習熟度に応じたきめ細かな学習指導や生活上の指導、教員の相互研修、児童生徒と向き合う時間の確保など、一定の学校規模を確保することで教員の配置が充実し、多様な指導体制や学校運営体制を整えることが可能になります。

さらに、教育の機会均等の視点からも、学校規模をできる限り標準化することが必要であるため、本市が目指す学校規模を次のとおりとしました。

【小学校】

クラス替えができる各学年2学級以上

【中学校】

クラス替えができ、かつ、国語・社会・数学・理科・英語に複数の教員が配置できる各学年3学級以上

また、児童生徒の学習環境を整え、目指す学校規模を確保していくため、通学区域の見直しや学校の統合など、学校の再編を進める際の留意事項を次のとおりとしました。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| (1) 適正な配置バランス | (2) 通学時の安全等 |
| (3) 校舎の安全 | (4) 児童生徒への配慮 |
| (5) 地域への配慮 | (6) 中里小・中学校について（個別に検討） |
| (7) 学校の新たな「かたち」づくり | |

特に「(7) 学校の新たな「かたち」づくり」では、これからの本市教育の土台となるものとして、小中連携教育を更に強化する体制づくりや、地域の核としての学校の在り方を再構築しながら、地域とともにある学校づくりを進める考えを示しています。

(2) 日立市立学校再編計画（令和3年2月策定）について

目指す学校規模の維持・確保と小中一貫教育を実践する仕組みづくりのため、学校の再編を進めます。

学校の配置バランスや規模を考慮しながら、市内を7つのエリアに分け、中学校1校と小学校1～3校のグループに編制（グループ化）します。

2 南部エリアの学校再編計画について

(1) 小学校について

ア 南部エリアの小学校（児童数及び学級数の実績（R4.5.1現在）と推計）

（ ）の数字は通常の学級数（1学級当たり35人）

学校名	令和4年（2022年）	令和22年（2040年）の推計
大みか小	210人（7）	119人（6）
久慈小	261人（11）	140人（6）
坂本小	346人（13）	186人（6）
東小沢小	11人（3）	11人（3）
児童数計	828人	456人

計画上の推計は、平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した市町村別の人口推計値を基に算出

イ 東小沢小学校の全校児童数の推移と推計

入学年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
人数(人)	35	32	26	26	21	14	11	-	-	-	-	-
推計(人)	-	-	-	-	-	-	-	11～ 12	10～ 13	7～ 17	3～ 16	3～ 19

令和5年度以降は、本年5月1日現在で東小沢小学区内に居住する幼児数や兄弟姉妹の動向などから推計。

・学校再編計画において、複式学級やクラス替えのできない状態の解消を最優先に取り組を進める

・東小沢小学校について、3年～5年の間には、全校で10人以下となる可能性が高く、居住分布から学区の見直しも難しい

ウ スケジュールについて

(ア) 再編時期の考え方

計画では、標準的な統合準備の期間として3～5年の期間を示していますが、以下の理由から、できるだけ早く協議を整えたいと考えます。

・児童数の減少が、今後、更に進むことが見込まれることから、学校教育の十分な効果が得られなくなる可能性があること

・転校によるストレスの軽減（東小沢小出身者が多いうちに）

・統合相手校の校舎整備の必要性がないこと

・未就学児家庭が就学の見込みを立てられる

(イ) 新校開設（統合）までのスケジュール（案）

R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)
・保護者説明会 ・東小沢小学区の意向調査 ・統合校の決定	統合準備委員会		新校開設 (統合)

エ 意向調査について

日上市立学校再編計画では、留町を境に久慈小と坂本小に分けて統合としていましたが、以下の目的から、統合先の希望を確認するため意向調査を行いました。

(ア) 目的

- a 通学距離
- b 2つの統合準備委員会を持つことで、関係者の負担が大きくなること など

(イ) 回答結果

学校統合の在り方	回答世帯数	回答世帯数の割合
久慈小学校と統合	3	15.8%
坂本小学校と統合	16	84.2%
合計	19	100%

(ウ) 東小沢小学校の統合先について

意向調査や保護者説明会等の結果を踏まえ、教育委員会が総合的に判断し、坂本小学校との統合を進めることとなりました。

オ 統合準備委員会について

- (ア) 東小沢小学校と坂本小学校の統合を円滑に進めるため、統合準備委員会を令和4年6月に設置し、具体的な準備に入りました。
- (イ) 統合準備委員会は、両校の学校関係者（教職員）、保護者、地域住民の方（コミュニティ）の代表者で組織されています。
- (ウ) 統合準備委員会では、統合に関する基本的な事項（学校名、学校指定の被服、事前交流方法等）について、協議・検討を行っていきます。
- (エ) 統合準備委員会の協議の経過は市のHPや統合準備委員会だよりでお知らせします。

東小沢小学校・坂本小学校統合準備委員会の経過はこちらから確認できます。🏠



(2) 中学校について

ア 南部エリアの中学校（生徒数及び学級数の実績値（R4.5.1 現在）と推計）

（ ）の数字は通常の学級数（1学級当たり40人）

学校名	令和4年（2022年）	令和22年（2040年）の推計
坂本中	56人（3）	57人（3）
久慈中	295人（9）	134人（6）
生徒数計	351人	191人

計画上の推計は、平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した市町村別の人口推計値を基に算出

- ・ 計画上の推計と比較し坂本中学校の生徒数減少が進んでいる。
- ・ 坂本中の校舎は仮設校舎を使用しているため、早期の統合が必要である。
- ・ 両校とも目指す学校規模を下回り、教員配置や部活動数などに課題がある。

イ スケジュールについて

(ア) 再編時期の考え方

計画では、標準的な統合準備の期間として3～5年程度の期間を示していますが、以下の理由から、統合時期を見定め、できるだけ早く協議を整えたいと考えます。

- ・ 学習環境の改善、部活動の選択肢を広げる。
- ・ 東小沢小学校と坂本小学校の統合が令和6年度に予定されており、小学校在籍途中で統合となった子どもたちについて、中学校在籍途中での統合を避けることによってストレス軽減を図りたい。
- ・ 令和4年度の1年生が入学した学校で卒業できるようにしたい。

(イ) 新校開設（統合）までのスケジュール（案）

R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
統合準備委員会	統合準備委員会	統合準備委員会	新校開設 （統合）

(ウ) 令和4年度の実行予定

- 6月6日 保護者説明会（坂本中）
- 6月7日 保護者説明会（久慈中）
- 7月1日 保護者説明会（東小沢小）
- 7月下旬 保護者説明会（坂本小、久慈小）
- 8月下旬 統合準備委員会発足

3 統合の進め方について

(1) 統合準備委員会

今後、統合準備委員会を設置し、具体的な準備に入ります。

統合準備委員会は、再編対象校の学校関係者、保護者、地域の皆さんなどで組織し再編に関わる様々な事項を協議します。事務局は市教委が担い、会議等の運営を補佐します。

